

平成27年度半田市一般会計決算概要

(単位 : 円)

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	39,762,287,280	39,122,203,525	37,698,349,612	1,423,853,913

一般会計の歳入総額は 39,122,204千円（前年度 44,202,687千円）で、前年度比 5,080,483千円 11.5%の減、歳出総額は 37,698,350千円（前年度 42,607,302千円）で、前年度比 4,908,952千円 11.5%の減であった。

歳入歳出の差引額は 1,423,854千円（前年度 1,595,385千円）で、これを平成28年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 320,343千円を除いた実質収支は 1,103,511千円（前年度 1,156,059千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は △52,548千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 16,021千円を加えた実質単年度収支は △36,527千円となった。

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	21,969,168	22,192,950	56.7%
地方譲与税	319,000	317,679	0.8%
利子割交付金	48,000	42,702	0.1%
配当割交付金	89,000	134,230	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	90,000	138,564	0.3%
地方消費税交付金	2,396,000	2,415,682	6.2%
ゴルフ場利用税交付金	26,000	28,261	0.1%
自動車取得税交付金	129,000	118,263	0.3%
地方特例交付金	73,000	76,082	0.2%
地方交付税	941,884	941,073	2.4%
交通安全対策特別交付金	20,000	22,325	0.1%
分担金及び負担金	511,978	495,185	1.3%
使用料及び手数料	772,922	734,857	1.9%
国庫支出金	5,717,298	5,024,861	12.8%
県支出金	2,521,832	2,374,091	6.1%
財産収入	143,813	162,949	0.4%
寄附金	26,744	26,740	0.1%
繰入金	699,250	696,170	1.8%
繰越金	1,595,385	1,595,385	4.1%
諸収入	1,138,813	1,150,955	2.9%
市 債	533,200	433,200	1.1%
合 計	39,762,287	39,122,204	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 22,192,950千円（前年度 22,222,657千円）で、前年度に比べ 29,707千円 0.1%の減となった。市税のうち市民税では、緩やかな景気回復に伴う個人所得の増加により個人市民税が 125,256千円 1.7%の増となったが、法人市民税が税率改正により 132,017千円 5.9%の減となったことなどから 6,761千円 0.1%の減、固定資産税では、企業の設備投資に

より償却資産で 59,087千円 3.0%の増となったが、地価が下落したことにより土地で 7,006千円 0.2%の減、評価替えに伴う在来家屋の評価額見直しにより家屋で 70,747千円 1.9%の減、全体では 18,289千円 0.2%の減となった。都市計画税は、固定資産税と連動しており、土地や家屋の評価額減により 16,218千円 0.9%の減となった。市たばこ税では、売り渡し本数の増から 4,474千円 0.5%の増となった。また、入湯税は鉱泉浴場利用者増により 265千円 20.4%の増であった。

利子割交付金は 42,702千円（前年度 50,747千円）で、金融緩和策による金利低下で利子割相当額が減少したことで 8,045千円 15.9%の減となった。

配当割交付金は 134,230千円（前年度 159,173千円）で、24,943千円 15.7%の減、株式等譲渡所得割交付金は 138,564千円（前年度 103,001千円）で、35,563千円 34.5%の増となった。

地方消費税交付金は 2,415,682千円（前年度 1,460,687千円）で、税率1.0%から1.7%へ改正後に確定申告された地方消費税が、平成27年度に交付されたことにより 954,995千円 65.4%の増となった。

自動車取得税交付金は 118,263千円（前年度 69,669千円）で、エコカー減税の適用基準が厳しくなり、減税対象車が減少したことで 48,594千円 69.7%の増となった。

地方交付税のうち普通交付税は 785,884千円（前年度 688,858千円）で、個人市民税や地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増に対して、人口減少に対する新たな事業費や公立保育園に対する補正項目が追加されたことで基準財政需要額の増が上回り、97,026千円 14.1%の増、特別交付税は 155,189千円（前年度 161,288千円）で、6,099千円 3.8%の減であった。

使用料及び手数料については 734,857千円（前年度 743,600千円）で、8,743千円、1.2%の減となった。このうち使用料は 552,274千円（前年度 562,710千円）で、10,436千円 1.9%の減である。主なものは、職員等駐車場使用料 33,867千円（前年度 34,703千円）、アイプラザ半田使用料 14,044千円（前年度 12,485千円）、福祉センター使用料 2,088千円（前年度 2,141千円）、墓地使用料 17,760千円（前年度 24,420千円）、道路占用料 56,099千円（前年度 56,531千円）、住宅使用料 212,667千円（前年度 221,987千円）、幼稚園保育料 54,967千円（前年度 54,980千円）、文化会館使用料 20,100千円（前年度 16,814千円）、新美南吉記念館入館料 6,792千円（前年度 6,894千円）、福祉ふれあいプール使用料 41,824千円（前年度 41,979千円）などである。また、手数料は 182,583千円（前年度 180,890千円）で、1,693千円 0.9%の増となった。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 34,653千円（前年度 34,505千円）、許可業者等ごみ処理手数料 99,385千円（前年度 98,501千円）、し尿汲取手数料 12,030千円（前年度 11,540千円）などである。

国庫支出金は 5,024,861千円（前年度 5,260,245千円）で、235,384千円 4.5%の減となった。これは、国民健康保険保険基盤安定負担金 90,784千円（前年度 37,089千円）、障がい者等自立支援給付費負担金 746,689千円（前年度 703,570千円）、生活保護費負担金 995,082千円（前年度 932,791千円）、地域住民生活等緊急支援交付金 129,929千円（前年度 0千円）などの増はあるものの、社会資本整備総合交付金で半田赤レンガ建物整備事業分 269,400千円（前年度 443,900千円）、新庁舎建設事業分 0千円（前年度 141,272千円）が減となったほか臨時福祉給付金分 96,532千円（前年度 175,630千円）、子育て世帯臨時特例給付分 54,709千円（前年度 166,085千円）などが減となったためである。

県支出金は 2,374,091千円（前年度 2,482,398千円）で、108,307千円 4.4%の減となった。これは、プレミアム付商品券発行事業支援補助金 16,841千円（前年度 0千円）の増はあるものの、介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金の皆減（前年度 72,700千円）、子育て支援減税手当事業費・事

務費補助金の皆減（前年度 171,741千円）などによるものである。

財産収入は 162,949千円（前年度 158,942千円）で、4,007千円 2.5%の増となった。これは、低金利政策による基金の利子収入 10,831千円（前年度 12,403千円）の減はあるものの、普通財産（土地）売却収入 20,774千円（前年度 18,846千円）、㈱タウンマネージメント半田出資金返還収入 8,500千円（前年度 0千円）などの増によるものである。

寄附金は 26,740千円（前年度 3,262千円）で 23,478千円 719.7%の増となった。これは、ふるさと納税制度の改正により、寄附控除を受ける際に確定申告が不要となったこと、そして市外の寄附者に対して地元特産品を返礼品として送るようになった効果である。

繰入金は 696,170千円（前年度 4,989,006千円）で 4,292,836千円 86.0%の減となった。これは半田赤レンガ建物整備基金繰入金の皆減（前年度 556,902千円）、新庁舎建設基金繰入金 673,931千円（前年度 4,356,564千円）の減によるものである。

繰越金は 純繰越金 1,156,059千円（前年度 1,416,187千円）、明許繰越金 439,326千円（前年度 685,006千円）で、505,808千円 24.1%の減となった。

諸収入は 1,150,955千円（前年度 1,865,304千円）で、714,349千円 38.3%の減となった。これは、雑入 691,818千円（前年度1,458,695千円）の減によるもので、水道企業会計新庁舎負担金の皆減（前年度 200,000千円）、知多地区農業共済事務組合引継金の皆減（前年度 669,597千円）による。

市債は 433,200千円（前年度 755,500千円）で、322,300千円 42.7%の減となった。借入内訳は、半田赤レンガ建物整備事業に係る公共事業等債 360,800千円、雁宿公園再整備事業に係る公共事業等債 72,400千円である。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 69.2%（前年度 73.6%）で、4.4ポイント減少した。

【 歳出（目的別） 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	302,376	300,123	0.8%
総 務 費	6,577,583	6,353,267	16.9%
民 生 費	14,883,676	14,047,979	37.3%
衛 生 費	3,152,020	3,070,261	8.1%
農 林 水 産 業 費	178,486	166,840	0.4%
商 工 費	1,128,305	1,030,414	2.7%
土 木 費	6,676,120	6,024,196	16.0%
消 防 費	1,163,106	1,152,945	3.1%
教 育 費	3,762,360	3,633,330	9.6%
災 害 復 旧 費	5,889	4,862	0.0%
公 債 費	1,928,550	1,914,133	5.1%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	3,815	0	0.0%
合 計	39,762,287	37,698,350	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 300,123千円（前年度 287,493千円）で、公費負担率の変更による議員共済負担金 75,962千円（前年度 63,012千円）の増などにより 12,630千円 4.4%の増となった。

総務費は 6,353,267千円（前年度 10,325,185千円）で、3,971,918千円 38.5%の減となった。こ

れは、半田赤レンガ建物整備事業費 1,044,198千円（前年度 1,112,012千円）、新庁舎建設事業費 625,100千円（前年度 4,784,182千円）などの減によるものである。

民生費は 14,047,979千円（前年度 13,976,829千円）で、71,150千円 0.5%の増となった。これは、児童福祉費で、子育て世帯臨時特例給付事業費 46,623千円（前年度 150,090千円）の減などによる 78,348千円 1.1%の減はあったが、社会福祉費では、臨時福祉給付金給付事業費 90,738千円（前年度 173,657千円）の減、地域介護・福祉空間整備等事業費の皆減（前年度 89,386千円）があるものの、障がい者等自立支援事業費 1,729,797千円（前年度 1,658,515千円）、介護保険事業勘定繰出金 1,066,979千円（前年度 1,031,040千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 557,362千円（前年度 456,943千円）の増などにより 833千円 の増となったこと、生活保護費で、生活保護扶助費 1,332,897千円（前年度 1,194,995千円）の増などにより 148,615千円 11.7%の増となったためである。

衛生費は 3,070,261千円（前年度 2,990,461千円）で、健康推進事業費 61,864千円（前年度 66,250千円）、畜産臭気研究事業費 0千円（前年度 3,500千円）の減はあるものの、ごみ収集処理事業費 966,724千円（前年度 880,253千円）などにより 79,800千円 2.7%の増となった。

農林水産業費は 166,840千円（前年度 831,072千円）で、知多地区農業共済事務組合清算事務事業費の皆減（前年度 654,877千円）などにより、664,232千円 79.9%の減となった。

商工費は 1,030,414千円（前年度 575,069千円）で、まち・ひと・しごと創生事業費 32,956千円（前年度 0千円）、企業立地・創業支援事業費 315,959千円（前年度 79,510千円）、地域消費喚起・生活支援事業費 89,216千円（前年度 0千円）、観光施設費 133,512千円（前年度 0千円）などにより 455,345千円 79.2%の増となった。

土木費は 6,024,196千円（前年度 6,033,806千円）で、9,610千円 0.2%の減となった。これは、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 444,926千円（前年度 364,564千円）、下水道事業特別会計繰出金 3,049,807千円（前年度 2,739,571千円）、雁宿公園再整備を含む公園管理費 409,714千円（前年度 176,654千円）などの増はあるものの、国道247号踏切除却鉄道高架事業費 0千円（前年度 111,428千円）、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 590,812千円（前年度656,400千円）、七本木池公園整備事業費 0千円（前年度 361,197千円）、ふるさと景観づくり推進事業費 96,509千円（前年度 210,726千円）の減によるものである。

消防費は 1,152,945千円（前年度 1,223,778千円）で、知多中部広域事務組合消防事務負担金 998,118千円（前年度 1,039,088千円）、消防施設整備事業費 25,714千円（前年度 32,554千円）、災害対策費 35,596千円（前年度 73,152千円）などにより、70,833千円 5.8%の減となった。

教育費は 3,633,330千円（前年度 4,181,532千円）で、福祉文化会館管理運営費 179,364千円（前年度 123,087千円）、上池公民館改築事業費 224,234千円（前年度 8,369千円）、体育施設管理運営費 279,170千円（前年度 245,199千円）などの増はあるものの、小学校耐震補強改修事業費 0千円（前年度 337,653千円）、幼稚園園舎等改築事業費 43,388千円（前年度 680,398千円）などの減により、548,202千円 13.1%の減となった。

公債費は 1,914,133千円（前年度 2,182,077千円）で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものも減少したことにより、267,944千円 12.3%の減となった。

【 歳出（性質別） 】

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	5,317,062	14.1%
扶助費	8,564,522	22.7%
公債費	1,914,133	5.1%
小計（義務的経費）	15,795,717	41.9%
物件費	5,370,828	14.3%
維持補修費	615,679	1.6%
補助費等	3,319,188	8.8%
積立金	1,334,161	3.6%
投資及び出資金・貸付金	312,896	0.8%
繰出金	6,897,912	18.3%
小計（人件費～繰出金）	33,646,381	89.3%
投資的経費	4,051,969	10.7%
【 内 訳 】		
・うち人件費	160,185	0.4%
○普通建設事業費	4,047,107	10.7%
・うち補助事業費	1,699,619	4.5%
・うち単独事業費	2,342,484	6.2%
・うち県営事業負担金	5,004	0.0%
・うち受託事業費	0	0.0%
○災害復旧事業費	4,862	0.0%
合 計	37,698,350	100.0%

歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 15,795,717千円（前年度 16,076,677千円）で、280,960千円 1.7%の減、構成比としては 41.9%（前年度 37.7%）で、4.2ポイント増加した。

人件費は 5,317,062千円（前年度 5,181,127千円）で、135,935千円 2.6%の増となった。これは、主に退職者数増による退職手当 671,321千円（前年度 508,386千円）などの増加による。

扶助費は 8,564,522千円（前年度 8,713,473千円）で、148,951千円 1.7%の減となった。これは、生活保護費関連が生活扶助費 416,568千円（前年度 398,342千円）、教育扶助費 6,858千円（前年度 6,525千円）、医療扶助費 667,716千円（前年度 566,586千円）、介護扶助費 30,571千円（前年度 23,964千円）の増により 11.5%増の 1,332,898千円（前年度 1,194,995千円）となったが、社会福祉費関連で障がい者等自立支援給付費 1,462,298千円（1,385,827千円）の増はあるものの、臨時福祉給付金給付費 70,974千円（154,670千円）の減などにより 1.7%減の 2,300,354千円（前年度 2,340,672千円）、児童福祉費関連で子育て臨時特例給付金給付費 46,623千円（前年度 150,090千円）、子育て支援減税手当 0千円（前年度 166,970千円）の減などにより 5.2%減の 4,575,039千円（前年度 4,826,359千円）となったことなどによる。

公債費は 1,914,133千円（前年度 2,182,077千円）で、267,944千円 12.3%の減となった。内訳は地方債償還元金 1,760,376千円（前年度 1,985,719千円）、地方債償還利子 153,753千円（前年度 196,269千円）、一時借入金等利子 4千円（前年度 89千円）であった。

物件費は 5,370,828千円（前年度 5,127,677千円）で、アイプラザ半田指定管理料 55,378千円（前年度 0千円）、半田赤レンガ建物指定管理料 55,495千円（前年度 0千円）、放課後児童健全育成事業委託料 119,557千円（前年度 94,621千円）などの増により、243,151千円 4.7%の増となった。

維持補修費は 615,679千円（前年度 454,200千円）で、道路維持修繕工事 130,674千円（前年度 71,936千円）、舗装修繕工事 53,366千円（前年度 32,896千円）、水路一般修繕工事 46,693千円（前年度 34,996千円）、ごみ焼却処理施設補修工事 148,824千円（前年度 83,013千円）などの増により 161,479千円 35.6%の増となった。

補助費等については3,319,188千円（前年度 3,623,471千円）で、304,283千円 8.4%の減であった。これは、企業再投資促進補助金 314,815千円（前年度 70,805千円）が増となったものの、知多地区農業共済事務組合の清算にかかる負担金が皆減（前年度 654,878千円）したことによるものである。

積立金は 1,334,161千円（前年度 1,276,140千円）で、58,021千円 4.5%の増であった。これは、新庁舎建設基金積立金 1,901千円（前年度 246,231千円）、財政調整基金積立金 16,021千円（前年度 947,566千円）の減はあったものの、増大する公共施設更新に備え基金条例を整備し、公共施設整備基金 1,212,453千円（前年度 148千円：旧社会施設建設基金）を積立てたことによる。

投資及び出資金・貸付金は 312,896千円（前年度 305,079千円）で、病院事業への出資金で、建設改良に要する経費 81,896千円（前年度 74,079千円）が増加し 7,817千円 2.6%の増となった。

繰出金は 6,897,912千円（前年度 6,420,422千円）で、477,490千円 7.4%の増であった。これは、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 590,812千円（前年度 656,400千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金813,155千円（前年度 817,266千円）の減はあったものの、下水道事業特別会計繰出金 3,049,807千円（前年度 2,739,571千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 557,362千円（前年度 456,943千円）、介護給付費繰出金 842,248千円（前年度 811,015千円）などで増となったことによる。

投資的経費のうち普通建設事業費は 4,047,107千円（前年度 9,323,636千円）で、5,276,529千円 56.6%の大幅な減となった。このうち補助事業費は、上池公民館改築工事 190,405千円（前年度 0千円）、小学校体育館天井等改修工事 124,776千円（前年度 0千円）などの増はあるものの、新庁舎建設工事 0千円（前年度 323,700千円）、半田赤レンガ建物整備工事 817,337千円（前年度 1,108,806千円）、亀崎幼稚園（認定こども園）園舎改築等工事 0千円（前年度 318,523千円）などで 1,699,619千円（前年度 2,809,716千円）となり、1,110,097千円 39.5%の減となった。

単独事業費は、新庁舎外構・駐車場整備工事 416,807千円（前年度 0千円）、児童発達支援センターつくし学園増築等工事 222,467千円（前年度 0千円）、半田上浜グラウンド等整備工事 43,174千円（前年度 0千円）などの増はあるものの、新庁舎建設工事（前年度 3,909,130千円）、雁宿小学校グラウンド改修等工事（前年度 235,169千円）、亀崎幼稚園（認定こども園）園舎改築等工事（前年度 297,431千円）の皆減などにより、2,342,484千円（前年度 6,497,681千円）で、4,155,197千円 63.9%の減となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の平成28年度へは、情報システム運用事業始め12事業 320,343千円を繰越明許費・事故繰越しとして繰り越した。